

DISCLOSURE 2022

上半期ディスクロージャー

令和4年4月1日～令和4年9月30日



横浜幸銀信用組合

YOKOHAMA KYOGYO KAISHA, LTD.

■経営情報(半期情報の開示について)

ごあいさつ

平素より横浜幸銀信用組合に格別のご高配を賜り、心から感謝申し上げます。

このたび2022年度上半期ディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜り、皆様方のご理解を一層深めて頂ければ幸いに存じます。

2022年度の当初より、新型コロナウイルス感染症の影響は少しずつではありますが、終息の光が差し込んできている状況となっておりますが、長引くロシア・ウクライナ紛争による物価上昇圧力など不確定要素が強く、多くの中小規模事業者は売上減少などに直面し、今後の先行きに関しても不透明な状態であります。

このような厳しい金融環境のときこそ、地域の皆様と共に歩み、信頼に応え、共に考える取り組みが必要であり、地域の経済発展を目指し、お客様の経営支援を実施してまいりました結果、上半期の業績については順調に推移しております。

これもひとえに皆様のご支援の賜物と改めて深く感謝申し上げます。

これからも、役職員一丸となって相互扶助の精神に基づき、地域の皆様と共に歩み続けてまいりますので、今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年11月

理事長 呉 龍 夫



詳細は、ホームページ
をご覧ください。

当組合の概要

令和4年9月30日現在

業 種	中小企業等協同組合法に基づく金融機関	職 員 数	346人
本店所在地	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地1	店 舗 数	29店舗
創 立	昭和37年2月28日	組 合 員 数	70,145人
出 資 金	27,242百万円	営 業 地 区	神奈川県、静岡県、茨城県、千葉県、福井県、富山県、石川県、長野県、群馬県、栃木県、新潟県、山梨県、福岡県、熊本県、大分県、佐賀県、岡山県、鳥取県、香川県
預 金・積 金	612,474百万円		
貸 出 金	450,365百万円		

…… 地域の皆さまと共に ……

経営理念

感謝

私たちは、常に地域の皆様、お客様の立場に立ち、感謝の心を忘れずに、信頼される組合を目指します。

誠意

私たちは、常に地域の皆様、お客様の立場に立ち、まごころを込めた誠意ある対応を致します。

積極

私たちは、常に地域の皆様、お客様の立場に立ち、何事も積極的に進取の気概をもって取り組みます。

経営方針

地域の皆様の金融機関として、公共的使命と社会的責任を念頭に、法令等遵守態勢の徹底と高い企業倫理を確立します。

基本方針

信用組合の原点に立ち返り、顔が見える営業推進のスローガンに「FACE-TO-FACE」を掲げ、徹底したお客様訪問により、お客様から信頼される信用組合を目指してまいります。

主要な経営指標の推移

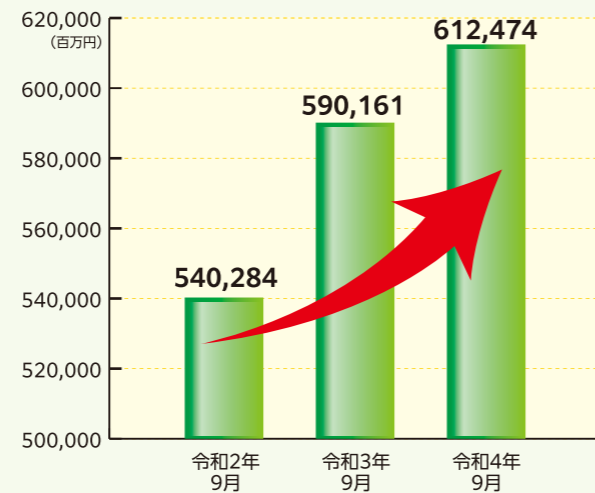
(単位：千円)

区 分	令和3年3月期	令和3年9月期	令和4年3月期	令和4年9月期
経 常 収 益	9,899,537	5,822,811	10,626,407	5,537,796
経 常 利 益	2,452,118	2,420,712	3,294,646	1,868,623
当 期 純 利 益	2,423,385	2,401,643	3,199,379	1,854,434
預 金 積 金 残 高	574,073,888	590,161,654	609,140,888	612,474,842
貸 出 金 残 高	417,776,287	429,589,285	445,533,004	450,365,441
有 価 証 券 残 高	1,627,766	1,327,099	773,765	570,232
総 資 産 額	629,800,774	636,108,143	656,378,569	659,969,417
純 資 産 額	38,567,514	40,876,584	41,558,262	43,269,082
自己資本比率(単体)	8.64 %	8.71 %	8.72 %	8.87 %
普 通 出 資 総 額	11,402,224	11,714,397	11,600,275	11,867,593
普 通 出 資 総 口 数	114,022,244 □	117,143,979 □	116,002,750 □	118,675,938 □
優 先 出 資 総 額	15,325,000	15,325,000	15,325,000	15,325,000
優 先 出 資 総 口 数	34,395,000 □	34,395,000 □	34,395,000 □	34,395,000 □
出 資 に 関 する 配 当 金	405,904	-	408,331	-
職 員 数	342 人	336 人	339 人	346 人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

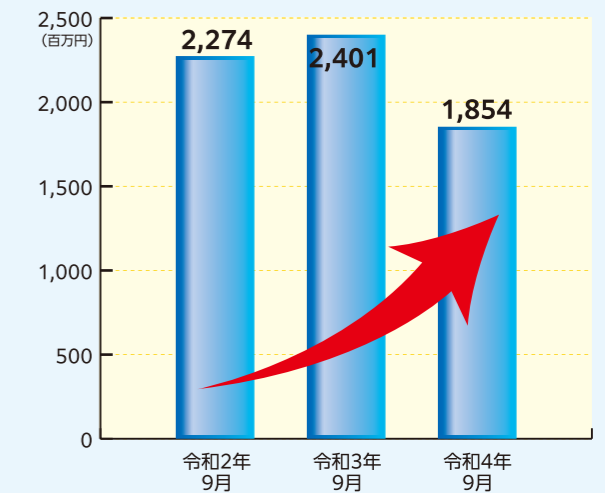
預金積金は6,120億円台に

預金積金は、キャンペーン商品「みらい定期預金」や、郵送での口座開設が可能な「つばさ定期預金」が順調にご契約を頂いたほか、「ベストパートナー定期預金」、「子育て支援定期預金」、「年金定期預金」、「年金定期プラス」も好評を頂き、預金積金総額は6,124億円となりました。



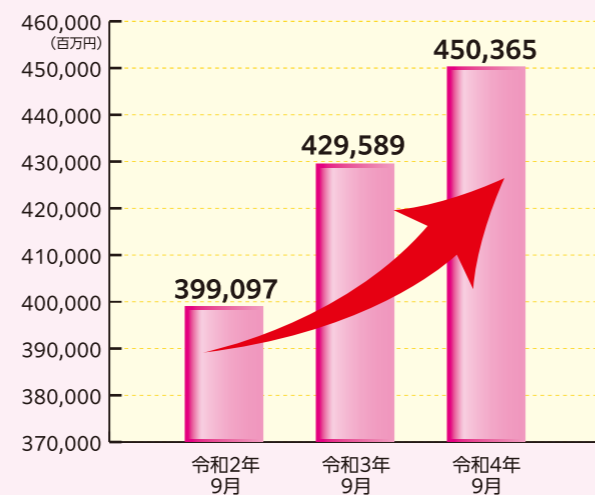
当期純利益は、18億54百万円に

当期純利益は、昨年同月比547百万円の減少となっておりますが、昨年度は貸倒引当金の戻入益が大きく発生したことが主因であり、7年連続で10億円以上を計上し、十分な水準の利益を計上しております。



貸出金は4,500億円台に

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、いち早く適切な支援体制を整え、中小企業のお客様のニーズにできるだけお応えする対応により、4,503億円となりました。



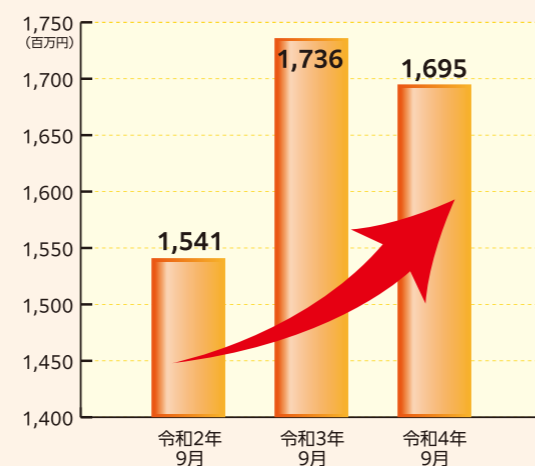
諸利回・諸比率の推移

区分	令和3年3月期	令和3年9月期	令和4年3月期	令和4年9月期
貸出金利回	2.33	2.30	2.30	2.29
資金運用利回	1.63	1.60	1.61	1.62
預金利回	0.38	0.37	0.37	0.36
経費率	0.81	0.77	0.78	0.81
資金調達原価率	1.15	1.13	1.14	1.18
総資金利鞘	0.48	0.47	0.47	0.44
預貸率(未残)	72.77	72.79	73.14	73.53
預証率(未残)	0.28	0.22	0.12	0.09
業務収支率	66.67	66.05	65.47	68.03
業務粗利益率	1.29	1.28	1.29	1.30
コア業務純益ROA	0.54	0.54	0.54	0.52
業務粗利益経費率OHR	57.38	56.43	56.72	59.23

- (注) 1. コア業務純益ROAとは、収益力の高さを測る指標で、コア業務純益の総資産(債務保証見返を除く)に対する比率を表します。
 2. 業務粗利益経費率OHRとは、業務の効率性を示す指標で、経費の粗利益に対する比率を表します。
 (業務粗利益経費率OHRの算出方法)・・・経費÷(コア業務純益+経費)×100

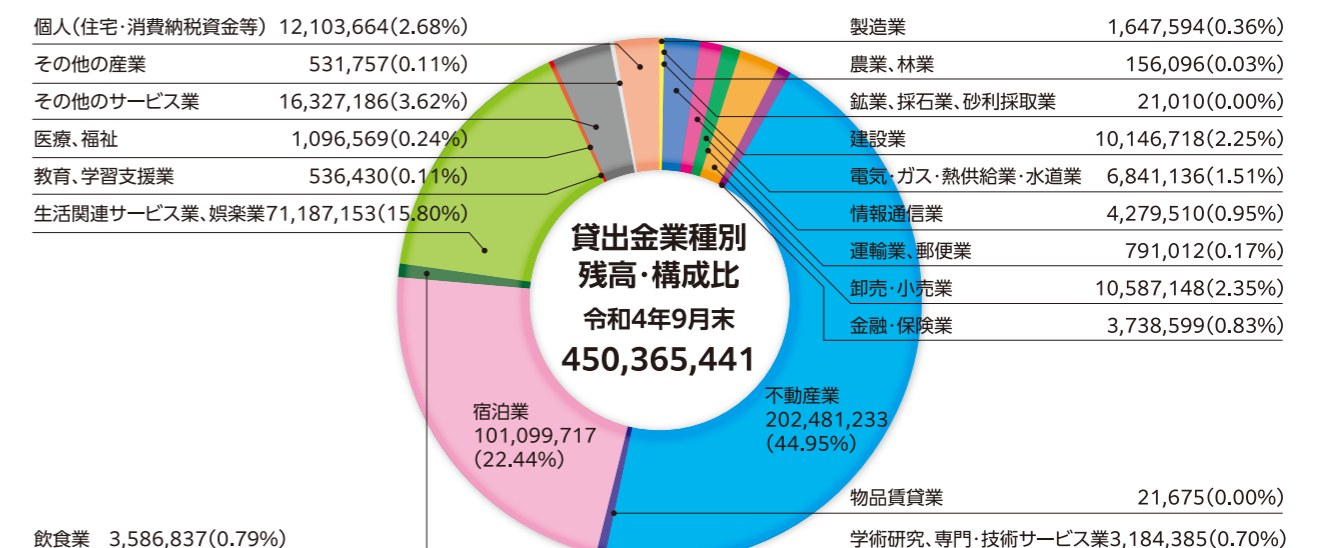
コア業務純益は、1,695百万円に

コア業務純益は、1,695百万円と、昨年同月比41百万円の微減となりましたが、中小規模事業者に対する積極的な対応を行ったことから、多くの事業者様にご利用頂き、引き続き高い水準を維持しております。お客様よりお預かりしている資金を運用し、着実に収益を上げることができております。



貸出金業種別残高・構成比

(単位:千円、%)



貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和3年9月期	令和4年9月期
(資産の部)		
現金	5,031,891	4,826,646
預け金	192,989,575	196,834,843
有価証券	1,327,099	570,232
国債	-	-
地方債	-	-
短期社債	-	-
社債	1,265,799	508,932
株式	61,300	61,300
その他の証券	-	-
貸出金	429,589,285	450,365,441
割引手形	84,727	70,000
手形貸付	16,315,992	15,186,076
証書貸付	412,915,223	434,922,905
当座貸越	273,341	186,459
その他資産	2,110,741	2,337,646
未決済為替貸	10,523	110,687
全信組連出資金	1,503,000	1,503,000
その他の出資金	400	400
前払費用	112,079	94,304
未収収益	161,590	159,906
その他の資産	323,147	469,347
有形固定資産	8,577,949	8,651,105
建物	2,879,214	3,144,029
土地	5,069,898	4,848,052
リース資産	9,946	10,260
建設仮勘定	5,000	5,000
その他の有形固定資産	613,889	643,762
無形固定資産	69,126	62,460
ソフトウェア	68,190	61,697
その他の無形固定資産	936	763
前払年金費用	-	18,483
繰延税金資産	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	38,616
債務保証見返	174,933	154,518
貸倒引当金	△ 3,762,459	△ 3,890,578
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,053,961	△ 2,983,728
資産の部 合計	636,108,143	659,969,417

科目	令和3年9月期	令和4年9月期
(負債の部)		
預金積金	590,161,654	612,474,842
当座預金	2,421,487	2,432,012
普通預金	54,051,752	55,694,252
貯蓄預金	13,743	7,496
通知預金	38,181	120,926
定期預金	531,176,081	552,163,601
定期積金	2,294,140	1,880,674
その他の預金	166,266	175,877
借入金	700,000	-
その他負債	3,659,913	3,512,252
未決済為替借	19,984	26,859
未払費用	3,147,940	2,922,360
給付補填備金	935	691
未払法人税等	15,635	14,327
前受収益	376,128	404,227
払戻未済持分	26,916	35,356
リース債務	9,946	10,260
その他の負債	62,425	98,169
代理業務勘定	79	79
賞与引当金	258,924	300,474
退職給付引当金	24,535	-
役員退職慰労引当金	198,075	217,868
その他の引当金	42,822	6,203
特別法上の引当金	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	10,621	34,094
債務保証	174,933	154,518
負債の部 合計	595,231,558	616,700,334
(純資産の部)		
出資金	27,089,397	27,242,593
普通出資金	11,714,397	11,867,593
優先出資金	15,325,000	15,325,000
その他の出資金	50,000	50,000
優先出資申込証拠金	-	-
資本剰余金	9,331	9,331
資本準備金	9,331	9,331
その他の資本準備金	-	-
利益剰余金	13,744,244	16,029,321
利益準備金	3,179,100	4,174,100
その他の利益剰余金	10,565,144	11,855,220
特別積立金	1,421,000	1,690,000
(目的積立金)	(1,421,000)	(1,690,000)
当期末処分剰余金	9,144,144	10,165,220
自己優先出資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
組合員勘定合計	40,842,974	43,281,246
その他の有価証券評価差額金	4,686	149
繰延ヘッジ損失	-	-
土地再評価差額金	28,923	△ 12,313
評価・換算差額等合計	33,610	△ 12,163
純資産の部 合計	40,876,584	43,269,082
負債及び純資産の部 合計	636,108,143	659,969,417

預け金

お客様の預金等の支払準備金、または余剰資金の運用として他の金融機関へ預けている預金です。

貸出金

お客様に対する融資が計上されます。中小企業、個人事業主、また個人のお客様に設備資金、運転資金、各種ローン等、お客様のニーズに合わせた資金調達をサポートしております。

未決済為替貸

振込など内国為替取引においては、振込の着信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、当組合が一時的に立替えておく勘定です。

債務保証見返

お客様へのご融資等(代理貸付)を保証した場合に発生するお客様への求償権の金額です。

貸倒引当金

ご融資した貸出金のうち、将来における貸倒れに備えて、あらかじめその可能性に応じた損失を積み立て(引当)計上します。実際に貸倒れた場合には、この引当金から充当します。

預金積金

お客様から預かりしております預金が計上されます。また、お客様の様々なニーズに合わせた預金商品をご用意しております。

未決済為替借

振込など内国為替取引においては、振込の発信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、その資金を一時的にお預かりしておく勘定です。

給付補填備金

払込まれた定期預金の期末時点における利息相当額です。なお、定期預金等の利息相当額は未払費用に計上されております。

債務保証

全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫等の代理貸付において、当組合が負っている債務保証の金額です。

純資産

総資産から総負債を引いた部分です。お客様から出資していただいた出資金や利益を蓄えた利益剰余金等からなる「組合員勘定合計」と「評価・換算差額合計」からなります。

損益計算書

(単位：千円)

資金運用収益

お客さまからお預かりした資金(預金)を、本業である貸出金、有価証券等で運用して受け取った利息、配当金です。

償却債権取立益

過年度において償却した貸出金等を回収した金額です。

資金調達費用

預金利息等、事業に必要な資金を調達するのに掛かった費用です。

貸出金償却

貸出金とそれに準ずる債権を償却する場合に使用します。ただし、個別に引き当てである貸倒引当金がある場合には、それを控除した後の金額となります。

法人税等調整額

税効果会計の適用により、計上される法人税、住民税および事業税の調整額です。

科目	令和3年9月期	令和4年9月期
経常収益	5,822,811	5,537,796
資金運用収益	4,997,166	5,184,982
貸出金利息	4,877,999	5,084,048
預け金利息	75,425	62,588
有価証券利息配当金	8,611	3,215
その他の受入利息	35,130	35,130
役員取引等収益	91,871	101,562
受入為替手数料	19,821	15,226
その他の役員収益	72,049	86,336
その他業務収益	27,501	17,016
その他の業務収益	27,501	17,016
その他経常収益	706,272	234,235
貸倒引当金戻入	538,317	164,810
償却債権取立益	143,882	39,985
その他の経常収益	24,072	29,439
経常費用	3,402,098	3,669,172
資金調達費用	1,085,171	1,106,982
預金利息	1,085,171	1,106,982
借入金利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役員取引等費用	43,781	37,544
支払為替手数料	14,733	9,867
その他の役員費用	29,047	27,676
一般貸倒引当金繰入額	-	-
その他業務費用	437	313
その他業務費用	437	313
経費	2,250,345	2,463,289
人件費	1,228,675	1,311,451
物件費	955,092	1,084,385
税金	66,577	67,451
その他経常費用	22,363	61,043
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	22,363	61,043
経常利益	2,420,712	1,868,623
特別利益	-	139
固定資産処分益	-	139
その他の特別利益	-	-
特別損失	3,434	15,145
固定資産処分損	3,434	15,145
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	2,417,278	1,853,618
法人税・住民税及び事業税	15,635	14,327
法人税等調整額	-	△ 15,143
当期純利益	2,401,643	1,854,434
繰越金(当期首残高)	6,742,501	8,269,549
特別積立金取崩額	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	41,236
当期末処分剰余金	9,144,144	10,165,220

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項目	令和3年9月期	経過措置による不算入額	令和4年9月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	40,842,974	-	43,281,246	-
うち、出資金及び資本剰余金の額	27,098,729	-	27,251,925	-
うち、利益剰余金の額	13,744,244	-	16,029,321	-
うち、外部流出予定額(△)	-	-	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	708,498	-	906,849	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	708,498	-	906,849	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,338	-	△1,515	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 41,556,811	-	44,186,581	-
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	69,126	-	62,460	-
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	69,126	-	62,460	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用	-	-	18,483	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに該当するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに該当するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 69,126	-	80,943	-
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 41,487,684	-	44,105,637	-
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	462,713,815	-	482,458,224	-
資産(オン・バランス)項目	459,350,774	-	479,039,908	-
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-	-	-
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等項目	3,363,040	-	3,418,316	-
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	13,540,400	-	14,391,666	-
信用リスク・アセット調整額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 476,254,215	-	496,849,891	-
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.71%	-	8.87%	-

(注) 1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2.自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

協法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位:百万円、%)

区 分	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	令和3年9月末 4,557	2,099	2,458	4,557	100.0%	100.0%
	令和4年9月末 4,280	1,778	2,502	4,280	100.0%	100.0%
危険債権	令和3年9月末 3,524	1,967	595	2,562	72.7%	38.2%
	令和4年9月末 3,102	1,812	481	2,293	73.9%	37.2%
要管理債権	令和3年9月末 1,813	904	56	960	53.0%	6.2%
	令和4年9月末 3,137	1,505	184	1,689	53.8%	11.3%
3月以上延滞債権	令和3年9月末 37	1	1	2	7.7%	3.3%
	令和4年9月末 1	0	0	0	5.9%	5.9%
貸出条件緩和債権	令和3年9月末 1,776	902	55	957	53.9%	6.3%
	令和4年9月末 3,136	1,505	184	1,689	53.9%	11.3%
小 計	令和3年9月末 9,896	4,970	3,110	8,081	81.7%	63.1%
	令和4年9月末 10,520	5,095	3,167	8,263	78.5%	58.3%
正 常 債 権	令和3年9月末 419,966					
	令和4年9月末 440,101					
合 計	令和3年9月末 429,862					
	令和4年9月末 450,622					

※百万円未満は切り捨てて表示しております。また少数点第2位以下は切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破綻手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「3月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「3月以上延滞債権」とは、元本及び利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

有価証券の時価情報 (単位:百万円)

◎満期保有有価証券

区 分	令和3年9月末				令和4年9月末			
	貸借対照表計上額	時価	評価差額		貸借対照表計上額	時価	評価差額	
			時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの			時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	952	956	3	3	301	302	1	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	952	956	3	3	301	302	1	1

(注) 1. 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

◎その他有価証券

区 分	令和3年9月末				令和4年9月末			
	償却原価	貸借対照表計上額(時価評価額)	評価差額		償却原価	貸借対照表計上額(時価評価額)	評価差額	
			時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの			時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの
株 式	61	61	-	-	61	61	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	308	313	4	4	207	207	0	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	369	374	4	4	268	268	0	0

(注) 1. 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

金利リスクについて (単位:百万円)

IRBB:金利リスク

項番		△EVE(経済価値の変動)		△NII(期間収益の変動)	
		令和3年9月末	令和4年9月末	令和3年9月末	令和4年9月末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	3,009	4,335	4,992	4,924
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,009	4,335	4,992	4,924
8	自己資本の額	令和3年9月末 41,487	令和4年9月末 44,105		

(注)金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、金利リスクを市場リスクの一つとし、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済的価値変動、保有有価証券の時価変動を管理しております。

また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク(以下「IRBB」という。)については、自己資本に対するIRBBの比率にアラームポイントを設定する等モニタリング体制の整備等厳正な管理に努めております。

金利リスクの計測頻度につきまして、毎月末を基準日として、月次でIRBBを計測することとしております。

2. 金利リスクの算定手法の概要

(ア) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

(イ) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

(ウ) 流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提

流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

(エ) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出金の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

(オ) 複数の通貨の集計方法及びその前提

当組合では、JPYのみに対応し、算出した金利リスクの正値を合算しております。

(カ) スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

当組合では、スプレッドを考慮していません。

(キ) 内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは、使用していません。

(ク) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当組合の△EVEは、自己資本の20%以内であり、問題ない水準となっております。

(ケ) △NIIについて

平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、令和2年3月末から開示しております。

3. その他の金利リスク計測

金利ラダー方式による標準的金利ショックを与えた場合の金利リスクを使用しております。なお、金利ショックは99パーセントタイル値又は1パーセントタイル値を用いております。

派生商品取引及び長期決済間取引について

該当ありません。

証券化取引について

当組合は、証券化取引を行っておりません。

営業店舗のご案内

● 営業店舗



神奈川 本店営業部	店舗コード:001	〒231-0015	神奈川横浜市中区尾上町5-77-1	TEL(045)285-1230	FAX(045)277-4560
川崎支店	店舗コード:002	〒210-0005	神奈川県川崎市川崎区東田町8 パール川崎レド館1階	TEL(044)244-4961	FAX(044)244-0351
横須賀支店	店舗コード:003	〒238-0006	神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	TEL(046)822-6935	FAX(046)825-0368
平塚支店	店舗コード:004	〒254-0034	神奈川県平塚市宝町2-1 ホームスト平塚共同ビル2階	TEL(0463)23-2222	FAX(0463)23-9931
大和支店	店舗コード:007	〒242-0021	神奈川県大和市中央5-12-1	TEL(046)260-0211	FAX(046)260-0221
静岡 静岡支店	店舗コード:009	〒420-0851	静岡県静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル1階	TEL(054)255-2295	FAX(054)255-0504
茨城県 水戸支店	店舗コード:012	〒310-0803	茨城県水戸市城南1-4-7 第5プリンスビル1階	TEL(029)221-2321	FAX(029)221-2303
千葉県 千葉支店	店舗コード:014	〒260-0027	千葉県千葉市中央区新田町13-11	TEL(043)248-2323	FAX(043)246-7009
船橋支店	店舗コード:015	〒273-0003	千葉県船橋市宮本1-22-13	TEL(047)424-4841	FAX(047)424-5564
福井県 福井支店	店舗コード:022	〒910-0854	福井県福井市御幸4-10-25	TEL(0776)24-1200	FAX(0776)27-6818
富山県 富山支店	店舗コード:024	〒930-0002	富山県富山市新富町1-2-3 CIC2階	TEL(076)433-2220	FAX(076)433-2229
石川県 金沢支店	店舗コード:025	〒920-0031	石川県金沢市広岡2-6-26	TEL(076)221-1267	FAX(076)221-2045
長野県 松本支店	店舗コード:031	〒390-0811	長野県松本市中央2-3-17 知新堂ビル1階	TEL(0263)35-4177	FAX(0263)35-4325
上田支店	店舗コード:032	〒389-0505	長野県東御市和1631-1	TEL(0268)64-2747	FAX(0268)64-2798
諏訪支店	店舗コード:033	〒394-0081	長野県岡谷市長地権現町4-4-1	TEL(0266)27-1515	FAX(0266)27-1887
群馬県 前橋支店	店舗コード:035	〒371-0844	群馬県前橋市古市町1-5-4	TEL(027)252-2301	FAX(027)252-2551
栃木県 宇都宮支店	店舗コード:037	〒320-0027	栃木県宇都宮市塙田2-4-2	TEL(028)625-0221	FAX(028)625-0224
新潟県 新潟支店	店舗コード:038	〒950-0901	新潟県新潟市中央区弁天3-2-28	TEL(025)245-8281	FAX(025)245-8287
福岡県 福岡営業部	店舗コード:041	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-14-2 福岡証券ビル1階	TEL(092)441-8888	FAX(092)441-8415
北九州支店	店舗コード:042	〒802-0002	福岡県北九州市小倉北区京町4-1-2	TEL(093)511-3330	FAX(093)511-3338
飯塚支店	店舗コード:043	〒820-0005	福岡県飯塚市新飯塚12-16	TEL(0948)22-7007	FAX(0948)25-1449
東福岡支店	店舗コード:044	〒813-0044	福岡県福岡市東区千早4-20-1 ドコモ香椎ビル2階	TEL(092)674-7733	FAX(092)674-7730
熊本県 熊本支店	店舗コード:045	〒860-0041	熊本県熊本市中央区細工町4-30-1	TEL(096)355-6161	FAX(096)322-7562
熊本県庁通り支店	店舗コード:046	〒862-0954	熊本県熊本市中央区神水1-2-12	TEL(096)381-6767	FAX(096)381-6772
大分県 大分支店	店舗コード:047	〒870-0035	大分県大分市中央町1-1-3 朝日生命大分ビル1階	TEL(097)532-7334	FAX(097)532-7371
佐賀県 佐賀支店	店舗コード:048	〒840-0804	佐賀県佐賀市神野東2-1-3	TEL(0952)32-1161	FAX(0952)32-1163
岡山県 岡山支店	店舗コード:051	〒700-0971	岡山県岡山市北区野田2-7-9	TEL(086)241-8181	FAX(086)241-8198
倉敷支店	店舗コード:052	〒710-0055	岡山県倉敷市阿知1-1-1 さんすて倉敷2階	TEL(086)441-0755	FAX(086)441-0766
非対面店舗	つばさ支店	店舗コード:200	〒238-0006 神奈川横浜横須賀市日の出町1-2-8	☎ (0120)114-283	

 横浜幸銀信用組合

〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地1
TEL(045)285-6600(代表) FAX(045)277-6600(代表)



この印刷物は、適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



環境に配慮した植物性インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。